

一般教育訓練明示書（平成31年4月1日現在）

講座の名称	アジア太平洋研究科国際関係学専攻													
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	1	3	9	1	7	—	0	2	1	0	1	1	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間					過去一年の講座実績	入講者数(累積) (133人)			修了者数 (137人)				
年月日	平成32年3月31日まで													
訓練期間	24ヶ月					総訓練時間			338時間					
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						修士(国際関係学)								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						早稲田大学大学院								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						<p>志望入学時期までに下記のいずれかに該当し、かつ本大学院アドミッションズ・オフィスによる入学選考に合格した後、所定の入学手続を完了すること。</p> <p>1. 大学を卒業した者、および志望入学時期までに卒業見込みの者</p> <p>2. 大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および志望入学時期までに授与される見込みのある者</p> <p>3. 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および志望入学時期までに修了見込みの者</p> <p>4. 文部科学大臣の指定した者</p> <p>(詳細は当研究科アドミッションズ・オフィスへお問い合わせください。)</p> <p>5. 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了、または志望入学時期までに修了見込みの者で、当研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者</p> <p>6. 当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、志望入学時期までに22歳に達する者</p> <p>7. 飛び入学対象者：成績優秀な学生が学年を飛び越え学部課程を修了せずに入学すること</p>								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						国際機関、教育分野、政府組織、非政府組織、グローバル企業など多種多様な業界での活躍が確認されている。								
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)						時間			使用教材名					
プロジェクト研究														
アジアの中の日本 (MA Seminar)						90								
東アジアとアメリカ、外交政策 (MA Seminar)						90								
東南アジアの政治社会と文化 (MA Seminar)						90								
アジア太平洋における国際経済関係 (MA Seminar)						90								
APEC地域の国際協力と法 (MA Seminar)						90								
ASEANをめぐる国際政治 (MA Seminar)						90								
東アジア経済と産業 (MA Seminar)						90								
グローバル化する世界における国際教育政策 (MA Seminar)						90								
グローバル・サステナビリティと国際開発協力研究 (MA Seminar)						90								
アジア太平洋における社会生活 (MA Seminar)						90								
発展途上国における平和・人権と社会開発 (MA Seminar)						90								
東アジアの国際関係と安全保障 (MA Seminar)						90								
中国近現代史研究 (MA Seminar)						90								
ICT・メディア研究 (MA Seminar)						90								
アジアの経済発展と開発政策 (MA Seminar)						90								
グローバリゼーションと社会文化変容 (MA Seminar)						90								
東南アジアの文化遺産と開発 (MA Seminar)						90								

朝鮮半島の政治と外交、北東アジアの国際関係 (MA Seminar)	90	
国際紛争の平和的解決 (MA Seminar)	90	
アジアのポピュラーカルチャー (MA Seminar)	90	
ヨーロッパとアジア: 地域間関係 (MA Seminar)	90	
中国の政治と国際関係 (MA Seminar)	90	
東南アジアの政治 (MA Seminar)	90	
アジア太平洋における政治と文化 (MA Seminar)	90	
講義科目		
修士科目等履修生プロジェクト研究	22.5	
国際機関を目指す学生のための国際化スキルアップ講座	22.5	
ライティング & リサーチ・スキル	22.5	
数量・統計分析手法	22.5	
数量・統計分析手法 II	22.5	
質的研究方法	22.5	
質的研究方法 II	22.5	
社会調査法	22.5	
社会学研究と質的調査デザイン	22.5	
フィールドワーク論	22.5	
国際関係学の基礎	22.5	
経済分析の基礎	22.5	
アジアの地域ガバナンス・地域協力	22.5	
日本の国際協力の経験	22.5	
国際社会における日本の発展の経験	22.5	
社会人類学	22.5	
国際政治論	22.5	
安全保障論	22.5	
国際組織論	22.5	
国際関係のパラダイム	22.5	
国際経済学 I	22.5	
近代日中関係史論	22.5	
中国近現代史論 II	22.5	
東アジア地域主義論: 政治経済学アプローチ	22.5	
アフリカとアジア	22.5	
ヨーロッパとアジア	22.5	
国際政治史	22.5	
国際社会学	22.5	
東アジアにおける経済発展と産業	22.5	
アジアの言語と文化	22.5	
中国外交と国際関係	22.5	
東南アジアの比較政治	22.5	
アジア太平洋における比較政治学	22.5	
ジェンダーとシチズンシップ	22.5	
東アジア・東南アジアにおける歴史と記憶	22.5	
南アジア・東南アジアにおける亡命者・難民と体制	22.5	
南アジアとヒマラヤ地域におけるディアスポラ	22.5	
国際社会と国際法	22.5	
グローバル化時代の暴力・紛争と貧困	22.5	
国際人権論と人間の安全保障	22.5	
平和構築論	22.5	
NGO/NPO論	22.5	

人間開発論と持続可能な開発目標(SDGs)	22.5	
環境経済・政策学	22.5	
開発経済学	22.5	
デジタル・サステイナビリティ	22.5	
アジア産業論	22.5	
経済発展論	22.5	
比較教育学研究基礎	22.5	
教育研究方法	22.5	
国際開発学研究基礎	22.5	
国際開発評価論	22.5	
グローバル文化論	22.5	
アジアの中の日本論	22.5	
東アジア・アメリカ関係論	22.5	
ニュージーランド研究	22.5	
東アジア研究(台湾)	22.5	
東南アジア研究Ⅳ(フィリピン)	22.5	
東南アジア研究Ⅴ(海域社会論)	22.5	
東南アジア研究Ⅵ(タイ)	22.5	
日本の通商政策	22.5	
タイ資料研究Ⅰ	22.5	
タイ資料研究Ⅱ	22.5	
東南アジアの政治社会と文化論Ⅰ	22.5	
東南アジアの政治社会と文化論Ⅱ	22.5	
近代日本とアジア・早稲田大学	22.5	
朝鮮半島政治外交論	22.5	
アジアにおけるクリエイティブ産業	22.5	
東南アジア近現代史	22.5	
現代南アジア研究	22.5	
中国経済論	22.5	
現代中国研究	22.5	
アジアの宗教と政治	22.5	
アジア太平洋におけるエネルギー問題	22.5	
国際機構とAPEC地域の国際協力	22.5	
アジア太平洋の農業経済	22.5	
米国の対アジア太平洋地域政策	22.5	
地域紛争と予防外交	22.5	
発展途上国における教育開発と国際協力論	22.5	
比較国際教育政策	22.5	
国際紛争の平和的解決と国際裁判	22.5	
国際開発金融論	22.5	
東アジアの国際関係と安全保障	22.5	
比較地域主義論	22.5	
規制と貿易	22.5	
アジア太平洋における政治とアイデンティティー	22.5	
アジア太平洋経済論	22.5	
文化遺産と観光開発	22.5	
国際メディア論Ⅰ	22.5	
国際メディア論Ⅱ	22.5	
ボーダーを渡る人々:国際移動と人類学	22.5	
現代社会におけるジェンダーと労働	22.5	

職場を学ぶ:問題と展望	22.5	
社会開発と国際保健論	22.5	
持続可能な発展と国際開発協力	22.5	
デジタル・エコノミー	22.5	
グローバル化時代のアジアにおける教育	22.5	
地球環境問題と持続可能な社会	22.5	
国際紛争と法の支配	22.5	
ソーシャル・メディア論	22.5	
現代世界における紛争解決	22.5	
経済発展の政治経済学	22.5	
アジアの多国籍企業	22.5	
現代日本社会 Iー社会構造とライフコース	22.5	
日本政治・外交論	22.5	
日本経済論	22.5	
アジア地域統合論 (EAUI)	22.5	
現代日本理解演習	22.5	
特別講座(アジア太平洋におけるエネルギー問題概論)	22.5	
特別講座(アジア太平洋におけるエネルギー問題(国別分析))	22.5	
外交実践講座	22.5	
国際公務員実践講座:国連機構と文書	22.5	
メディア実践講座 II	22.5	
国際協力実践講座	22.5	
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)		
①受講するに当たって必要な実務経験等		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位を得た者、またはそれと同等以上の能力を有した者	
③その他		

一般教育訓練明示書（平成31年4月1日現在）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 昨年度内の受講修了者数	137	人				
② ①のうち目標資格の受験者数	137	人	受験率(②/①)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数	137	人	合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答者数	137	人				
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計			
	2 非正社員、派遣社員	人				
	3 その他の就業(自営業等)	人				
	4 非就業	3	人	②B: 非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人				
	3 社内外の評価が高まる	人				
	4 円滑な転職に役立つ	人				
	5 趣味・教養に役立つ	人				
	6 その他の効果	人				
	7 特に効果はない	人				
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 希望の職種・業界で就職できる	3				人
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人				
	4 趣味・教養に役立つ	人				
	5 その他の効果	人				
	6 特に効果はない	人				3人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	3	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人				
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人				
	4 就職していない	人	3人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	2	人			
	3 どちらとも言えない	人	3人			
	4 やや不満	人				
	5 大いに不満	人				
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	授業態度、レポートないしは試験等の結果に基づいた成績判定による。 修士論文の口述試験を含む学位論文審査。					
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
修士課程の修了要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および審査に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた学生については、国際関係学専攻では30単位以上の修得を条件として1.5年以上の在学で足りるものとする。						

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各教科における試験とレポートのフィードバック 講座全体を通じた論文作成についての助言		
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	本学キャリアセンターにおけるキャリア形成支援および就職情報提供		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 早稲田大学 (代表者名:理事長 田中愛治)		
住所及び連絡先	東京都新宿区戸塚町1-104		TEL 03-3203-4141(代)
施設名称及び施設長名	早稲田大学大学院 (施設長:総長 田中愛治)		
住所及び連絡先	東京都新宿区西早稲田1-6-1		TEL 03-3203-4141(代)
給付制度担当部署・者	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 (担当者:増田 夏奈)		
連絡先	TEL 03-5286-3577		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,673,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
① 一括払		200,000	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		1,473,000 円
③ 両方可能	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 3000円		
	① 副読本代(税込額) 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円		
	③ 施設維持費(税込額) 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		3,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,673,000 円		

〔特記事項〕

一般教育訓練経費は入学年度によって異なり、自身が入学した年度の額が適用される。
上記費用については2019年度入学者に適用される。